

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101020400	事業の種類	4
年度	23	事務事業名	修学旅行援助事業	予算事業名	修学旅行援助事業 重要度 3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	友上 啓子 担当者名 宮下 美和
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無 主要事業の指定 無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	要保護、準要保護世帯に属する小学校6学年及び中学校3学年に在学し、修学旅行に参加する児童			
	誰(何)を対象として	要保護、準要保護世帯に属する小学校6学年及び中学校3学年に在学し、修学旅行に参加する児童			
	意図(どのような状態にしたいのか)	要保護、準要保護世帯に属する児童の修学旅行準備費用を助成することにより参加する機会を与え、児童の健全な育成と福祉の向上を図る。			
	事業の全体年度	事業着手年度	(年度)	事業完了予定年度	(年度)

2 事業の概要 Do

実施の概要		要保護、準要保護世帯に属する児童に修学旅行へ参加する機会を与え、児童の健全な育成と福祉の向上を図ることを目的に、修学旅行準備費用を助成する。				
活動実績	項目	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	支給人数	人	36	43	49	35
	支給金額	円	252,000	301,000	343,000	245,000

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		21年度決算	22年度決算	前年比	23年度決算	前年比	24年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.025	0.026	104	0.024	92	0.026	108	
	参事以下職員	0.058	0.058	100	0.058	100	0.058	100	
	臨時職員	0.000	0.000	-	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費	684,335	685,692	100	773,294	113	780,960	101	
	事業費	252,000	301,000	119	343,000	114	245,000	71	
	合計	936,335	986,692	105	1,116,294	113	1,025,960	92	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	936,335	986,692	105	1,116,294	113	1,025,960	92	
合計	936,335	986,692	105	1,116,294	113	1,025,960	92		

※ 事業の進捗状況

		事業費単位:円				
項目		21年度	22年度	23年度	24年度	
全体進捗率	事業費累計					/
	進捗率					

4 評価指標

【有効性】

指標名1		支給人員							
指標説明(式)									
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
人	目標	44	40	90.9	55	137.5	35	63.6	
	実績	36	43	119.4	49	114.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		受給者1人当たりの事務費							
指標説明(式)		総費用額/受給者数							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-	22,214	-	29,313	132.0	
	実績	26,009	22,946	88.2	22,782	99.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(23年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性	目的の妥当性	一般世帯の児童との均衡を保つ意味で事業の必要性がある	3
	市民ニーズ	対象児童が精神的負担なく修学旅行に参加できる	
有効性	市民サービス	対象児童が精神的負担なく修学旅行に参加できる	3
効率性	手段の最適性	支給額は削減したが、実施時期等は現状で最適である	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	滞りなく助成しており、概ね計画通りに進捗している	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	支給額は削減しながらも、児童の健全な育成と福祉の向上から要保護、準要保護世帯の負担軽減を図る必要がある

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた24年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	現在の支給額維持することにより要保護世帯の負担軽減を図る。



配点	32.5
総合評価	20.5